

第 67 期

事業報告書

---

自 平成17年 4月 1日  
至 平成18年 3月31日

株式会社 大谷工業

# 営業報告書

(平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで)

## I 営業の概況

### 1. 営業の経過及び成果

当期のわが国の経済は、長い低迷期を脱し、企業、個人消費とも着実に回復傾向にありますが、原油・鉄等の資源全般の高騰は大きな不安定要因ともいえ、先行き不透明感を完全に払拭できない状況にあり、企業間の競争はますます激化するものと思われま

す。このような状況下、当社の全体売上高は4,606百万円と前年同期比281百万円(6.5%)の増加となりました。品目別では、電力各社の設備投資の抑制継続と価格引下げ要請がありましたが、光通信工事材料の堅調な売上と営業力強化により、主力の架線金物の売上高は2,498百万円と前年同期比96百万円(4.0%)の増加となりました。鉄塔・鉄構については、北陸電力向けの鉄塔の生産が順調であったことにより、前年同期比133百万円(17.2%)増加の910百万円となりました。一方、大型ビルの建築資材として利用されるスタッドの売上高は965百万円と前年同期比108百万円(12.7%)の増加となりました。これは関東地区を中心に大型ビルの受注が好調だったことが要因であります。照明柱関係は60百万円と低水準にとどまりました。その他部門では前年同期比65百万円減少し172百万円の売上高となりました。前期好調だった基礎工事資材(ベースパック)が減少したことが主因であります。

収益面では、売上高が増加となったこと、製品・分野ごとの採算管理を徹底、鉄鋼関連材料の大幅値上げの影響を最小限にとどめ売上総利益率は1.1ポイント改善いたしました。更に販売費及び一般管理費の見直しを実施した結果、営業利益は前年同期比70百万円増益の159百万円、経常利益は161百万円と前年同期比の約倍増となりました。特別利益は投資有価証券の売却により56百万円の売却益を計上いたしました。

一方、特別損失として遊休資産である千葉工場跡地等の減損損失214百万円、役員退職慰労金及び過年度役員退職慰労引当金繰入額86百万円、富山工場の移転中止に伴う土地購入契約損13百万円を計上しております。

結果、当期は法人税、住民税及び事業税108百万円を差引き、211百万円の当期純損失となりました。

### 品目別売上状況

(単位：千円)

| 区 分       | 期 別 | 第66期       | 第67期       | 前期比   |
|-----------|-----|------------|------------|-------|
|           |     | (平成17年3月期) | (平成18年3月期) |       |
| 架 線 金 物   |     | 2,402,224  | 2,498,735  | 104.0 |
| 鉄 塔 ・ 鉄 構 |     | 777,164    | 910,538    | 117.2 |
| ス タ ッ ド   |     | 856,413    | 965,164    | 112.7 |
| 照 明 柱     |     | 51,870     | 60,156     | 116.0 |
| そ の 他     |     | 237,945    | 172,244    | 72.4  |
| 合 計       |     | 4,325,618  | 4,606,838  | 106.5 |

### 2. 対処すべき課題

主要取引先である電力業界は、総需要の伸長が不透明ななか設備投資は引き続き抑制基調にあり、単価面でも一層のコスト低減を求められております。また通信業界は、光通信等高積度の設備投資が見込まれますが、既存製品の売込みだけでなく「省エネ・省力化」をキーワードに提案型営業の強化を図

る必要があります。

スタッフ関連の建設業界も採算重視の営業方針のもと、納入価格・施工期限について厳しい要請があり、近時大型物件の増加により受注と納入時期のタイムラグが発生し、鉄関連の値上げが浸透しづらく収益圧迫要因ともなっております。また、同事業は責任施工を前提に受注しており、受注拡大に伴い優秀な施工業者を組織化することも急務になりつつあります。

また、当社が安定的に成長するためには新製品・新分野の開拓が必要であります。具体的には、新規事業である「光通信工事材料」の受託生産が順調で業績の柱となりつつあり、更に拡大の余地を検討中であります。得意分野である「鉄関連製品」の提案活動を積極展開するため「営業開発チーム」を発足させました。

業績向上のために、従来製品・分野で着実に収益を確保する体制「生産性の向上」と品目毎のきめ細かい採算管理を徹底してまいります。なお、平成18年3月末までに福岡・仙台営業所の閉鎖を完了し、来期はより効率的な経営を目指してまいります。

遊休地である千葉工場跡地は、隣接するインターチェンジの拡充等、周辺環境が格段に整備されつつあり、売却以外にも有効活用が可能と判断しており、種々の方策を検討していきます。富山工場の移転計画につきましては、新工場用地の購入契約を解除いたしました。

### 3. 資金調達の状況

特に記載する事項はありません。

### 4. 設備投資の状況

当期の設備投資総額は68百万円であり、経常的設備の更新、補充が主体であります。

### 5. 営業成績及び財産の状況の推移

| 区 分 \ 期 別               | 第64期<br>(平成15年3月期) | 第65期<br>(平成16年3月期) | 第66期<br>(平成17年3月期) | 第67期(当期)<br>(平成18年3月期) |
|-------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|------------------------|
| 売 上 高 (千円)              | 4,463,328          | 4,470,580          | 4,325,618          | 4,606,838              |
| 経 常 利 益 (千円)            | 165,111            | 71,202             | 78,358             | 161,278                |
| 当期純利益(純損失) (千円)         | 37,693             | 18,190             | 47,235             | (211,232)              |
| 1株当たり当期<br>純利益(純損失) (円) | 4.28               | 2.07               | 5.37               | (24.01)                |
| 総 資 産 (千円)              | 4,166,375          | 3,984,448          | 4,105,740          | 4,073,608              |
| 純 資 産 (千円)              | 872,915            | 925,237            | 985,654            | 779,766                |

- (注) 1. 第65期より「商法施行規則の一部を改正する省令(平成15年2月28日法務省令第7号)」による改正後の商法施行規則に基づいて計算書類等を作成しておりますので、従来の「当期利益(損失)」「1株当たり当期利益(損失)」は、「当期純利益(純損失)」「1株当たり当期純利益(純損失)」と表示しております。
2. 第64期については、売上減少に対して人件費を主体とする固定費の圧縮に努めた結果、増益となったものであります。
3. 第65期については、売上高は微増であったものの売上構成の変化や材料費の上昇等を固定費の圧縮等で吸収できず減益となったものであります。
4. 第66期については、売上高減少に対して採算管理の徹底を図ると共に販売費及び一般管理費等の見直しを実施した結果、増益となったものであります。
5. 第67期(当期)については、前記「1. 営業の経過及び成果」の項に記載のとおりであります。

## II 会社の概況（平成18年3月31日現在）

### 1. 主要な事業内容

電力通信部門：架線金物、铁塔・鉄構、鉄構架台、鋸螺、フェンス等の製造販売  
 建材部門：スタッド等の製造販売  
 電設部門：照明柱等の製造販売

### 2. 主要な営業所及び工場

- (1) 本社：東京都品川区西五反田7丁目22番17号  
 (2) 工場：富山、鹿沼  
 (3) 営業所：名古屋、大阪

### 3. 株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 28,000,000株（1単元：1,000株）  
 (2) 発行済株式の総数 8,800,000株  
 (3) 株主数 368名

### 4. 大株主の状況

| 株主名         | 当社への出資状況  |       | 当社の当該株主への出資状況 |      |
|-------------|-----------|-------|---------------|------|
|             | 持株数       | 議決権比率 | 持株数           | 出資比率 |
| 株主名         | 株         | %     | 株             | %    |
| ㈱ニューオータニ    | 2,168,000 | 24.66 | 21,000        | 0.38 |
| 奈迫昭子        | 1,388,600 | 15.80 | —             | —    |
| 大谷正子        | 1,283,000 | 14.60 | —             | —    |
| 三菱商事(株)     | 1,003,000 | 11.41 | 36,000        | 0.00 |
| 大谷鹿沼取引先持株会  | 327,000   | 3.72  | —             | —    |
| 大谷富山取引先持株会  | 320,000   | 3.64  | —             | —    |
| ㈱三井住友銀行     | 300,000   | 3.41  | —             | —    |
| (有)オオタニファンド | 180,000   | 2.05  | —             | —    |
| ㈱北陸銀行       | 150,000   | 1.71  | —             | —    |
| ㈱みずほ銀行      | 150,000   | 1.71  | —             | —    |

### 5. 自己株式の取得、処分等及び保有の状況

- (1) 取得した株式  
 普通株式 800株 取得価額の総額 156千円  
 (2) 決算期末において保有する株式  
 普通株式 2,080株

### 6. 従業員の状況

| 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|--------|-------|--------|
| 186名 | △1名    | 41.7歳 | 17.9年  |

(注) 上記従業員数は就業人員であり、嘱託（9名）及び臨時雇用者（6名）は含まれておりません。

## 7. 企業結合の状況

重要な子法人等はありません。

## 8. 主要な借入先の状況

| 借入先          | 借入金残高   | 借入先が有する当社の株式 |       |
|--------------|---------|--------------|-------|
|              |         | 持株数          | 議決権比率 |
| (株)三井住友銀行    | 820,000 | 300,000      | 3.41  |
| (株)みずほ銀行     | 365,000 | 150,000      | 1.71  |
| (株)北陸銀行      | 365,000 | 150,000      | 1.71  |
| 三菱UFJ信託銀行(株) | 90,000  | 100,000      | 1.14  |

(注) 三菱UFJ信託銀行(株)は、2005年10月1日に三菱信託銀行(株)とUFJ信託銀行(株)が合併して成立した会社であります。

## 9. 取締役及び監査役の状況

| 取締役及び監査役の会社における地位、担当又は主な職業 | 氏名    |
|----------------------------|-------|
| 代表取締役会長                    | 大谷 和彦 |
| 代表取締役副会長                   | 小平 健  |
| 代表取締役社長                    | 芝崎 安宏 |
| 常務取締役 営業第一・営業第三・鹿沼工場担当     | 竹内 美勝 |
| 取締役 営業第二・富山工場担当            | 藤沢 洋平 |
| 取締役 管理グループマネージャー           | 阿部 昇  |
| 取締役 株式会社鎌倉大谷記念館常務取締役       | 奈迫 龍正 |
| 取締役 株式会社テーオーシー代表取締役社長      | 大谷 卓男 |
| 常勤監査役                      | 高谷 勝  |
| 監査役 株式会社ニューオータニ監査役         | 西澤 清英 |
| 監査役 弁護士                    | 寺澤 正孝 |

(注) 1. 平成17年6月28日開催の第66期定時株主総会において、取締役渡辺謙一氏及び正満公男氏は同総会終結の時をもって退任いたしました。  
 2. 平成17年6月28日開催の第66期定時株主総会において、取締役小平 健氏、藤沢洋平氏及び阿部 昇氏が新たに選任され就任いたしました。  
 3. 取締役大谷卓男氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。  
 4. 監査役西澤清英氏及び寺澤正孝氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

#### 10. 会計監査人に対する報酬等の額

- (1) 当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額  
15百万円
- (2) 上記(1)のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の額  
15百万円
- (3) 上記(2)のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額  
15百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査と証券取引法に基づく監査の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、(3)の金額には証券取引法に基づく監査の報酬等を含めております。

#### III 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当事項はありません。

---

(注) 本営業報告書中の記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## IV 庶務の概要

### 1. 定時株主総会

平成17年6月28日東京都品川区西五反田7丁目22番17号TOCビル地下1階展示ホールにおいて、第66期定時株主総会を開催し、次のとおり報告ならびに決議されました。

**報告事項** 第66期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）  
営業報告書、貸借対照表および損益計算書の内容報告の件  
本件はその内容を報告いたしました。

### 決議事項

**第1号議案** 第66期損失処理案承認の件  
本件は原案どおり承認可決されました。  
(株主配当金につきましては誠に申し訳ございませんが、無配とさせていただきます。)

**第2号議案** 取締役8名選任の件  
本件は原案どおり承認可決されました。

**第3号議案** 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件  
本件は原案どおり承認可決されました。

# 貸 借 対 照 表

平成18年 3月31日現在

(単位：千円)

| 資 産 の 部               |                  | 負 債 の 部                 |                  |
|-----------------------|------------------|-------------------------|------------------|
| 科 目                   | 金 額              | 科 目                     | 金 額              |
| <b>流 動 資 産</b>        | <b>2,694,036</b> | <b>流 動 負 債</b>          | <b>2,094,616</b> |
| 現金及び預金                | 396,233          | 支 払 手 形                 | 559,936          |
| 受 取 手 形               | 441,704          | 買 掛 金                   | 296,807          |
| 売 掛 金                 | 1,033,642        | 短 期 借 入 金               | 900,000          |
| 商 品 及 び 製 品           | 453,379          | 1年内返済予定の長期借入金           | 60,000           |
| 原 材 料                 | 62,198           | 未 払 金                   | 26,626           |
| 仕 掛 品                 | 232,424          | 未 払 費 用                 | 106,321          |
| 貯 蔵 品                 | 60,480           | 未 払 法 人 税 等             | 101,590          |
| 前 払 費 用               | 8,247            | 未 払 消 費 税 等             | 13,060           |
| そ の 他                 | 6,021            | そ の 他                   | 30,273           |
| 貸 倒 引 当 金             | △ 296            | <b>固 定 負 債</b>          | <b>1,199,225</b> |
| <b>固 定 資 産</b>        | <b>1,379,572</b> | 長 期 借 入 金               | 680,000          |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>    | <b>1,130,095</b> | 繰 延 税 金 負 債             | 29,122           |
| 建 物                   | 213,435          | 退 職 給 付 引 当 金           | 408,548          |
| 構 築 物                 | 18,624           | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金       | 54,650           |
| 機 械 及 び 装 置           | 276,473          | 預 り 保 証 金               | 24,577           |
| 車 輛 及 び 運 搬 具         | 4,953            | そ の 他                   | 2,325            |
| 工 具 器 具 及 び 備 品       | 19,767           | <b>負 債 合 計</b>          | <b>3,293,841</b> |
| 土 地                   | 596,841          | <b>資 本 の 部</b>          |                  |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>    | <b>3,798</b>     | <b>資 本 金</b>            | <b>655,200</b>   |
| ソ フ ト ウ ェ ア           | 1,431            | 資 本 剰 余 金               | 308,426          |
| 電 話 加 入 権             | 2,366            | 資 本 準 備 金               | 308,426          |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b>  | <b>245,678</b>   | <b>利 益 剰 余 金</b>        | <b>△ 239,493</b> |
| 投 資 有 価 証 券           | 181,985          | 利 益 準 備 金               | 5,280            |
| 出 資 金                 | 3,450            | 当 期 未 処 理 損 失           | 244,773          |
| 長 期 貸 付 金             | 24,839           | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 55,991           |
| 破 産 ・ 再 生 ・ 更 生 債 権 等 | 3,398            | <b>自 己 株 式</b>          | <b>△ 357</b>     |
| 長 期 前 払 費 用           | 4,996            | <b>資 本 合 計</b>          | <b>779,766</b>   |
| 差 入 保 証 金             | 20,811           | <b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>  | <b>4,073,608</b> |
| そ の 他                 | 32,155           |                         |                  |
| 貸 倒 引 当 金             | △ 25,958         |                         |                  |
| <b>資 産 合 計</b>        | <b>4,073,608</b> |                         |                  |

# 損 益 計 算 書

(平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                        |                               | 金 額                    |                |                |
|----------------------------|-------------------------------|------------------------|----------------|----------------|
|                            |                               | 内 訳                    | 合 計            |                |
| 経<br>常<br>損<br>益<br>の<br>部 | 営業<br>損益<br>の<br>部            | 営 業 収 益                |                |                |
|                            |                               | 売 上 高                  |                | 4,606,838      |
|                            |                               | 営 業 費 用                |                |                |
|                            |                               | 売 上 原 価                | 3,618,459      |                |
|                            |                               | 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費    | 829,263        | 4,447,723      |
|                            |                               | <b>営 業 利 益</b>         |                | <b>159,115</b> |
|                            | 営業外<br>損益<br>の<br>部           | 営 業 外 収 益              |                |                |
|                            |                               | 受 取 利 息 ・ 配 当 金        | 5,888          |                |
|                            |                               | 作 業 屑 等 売 却 収 入        | 24,809         |                |
|                            |                               | そ の 他                  | 8,291          | 38,990         |
| 営 業 外 費 用                  |                               |                        |                |                |
|                            | 支 払 利 息                       | 35,287                 |                |                |
|                            | そ の 他                         | 1,539                  | 36,826         |                |
|                            | <b>経 常 利 益</b>                |                        | <b>161,278</b> |                |
| 特<br>別<br>損<br>益<br>の<br>部 | 特 別 利 益                       |                        |                |                |
|                            | 投 資 有 価 証 券 売 却 益             | 55,806                 |                |                |
|                            | 貸 倒 引 当 金 戻 入 益               | 302                    | 56,109         |                |
|                            | 特 別 損 失                       |                        |                |                |
|                            | 固 定 資 産 除 売 却 損               | 5,239                  |                |                |
|                            | 役 員 退 職 慰 労 金                 | 41,154                 |                |                |
|                            | 過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額 | 45,830                 |                |                |
|                            | 土 地 購 入 契 約 解 約 損             | 13,867                 |                |                |
|                            | 減 損 損 失                       | 214,031                | 320,121        |                |
|                            |                               | <b>税 引 前 当 期 純 損 失</b> |                | <b>102,733</b> |
|                            | 法人税、住民税及び事業税                  |                        | 108,499        |                |
|                            | <b>当 期 純 損 失</b>              |                        | <b>211,232</b> |                |
|                            | 前 期 繰 越 損 失                   |                        | 33,541         |                |
|                            | <b>当 期 未 処 理 損 失</b>          |                        | <b>244,773</b> |                |

## 〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - 時価のあるもの  
決算末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
デリバティブ  
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 商品及び製品、仕掛品  
総平均法による原価法
  - (2) 原材料、貯蔵品  
移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|        |       |
|--------|-------|
| 建物     | 6～38年 |
| 機械及び装置 | 3～13年 |
  - (2) 無形固定資産  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
  - (3) 長期前払費用  
均等額償却法
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
    - a 一般債権  
貸倒実績率法
    - b 貸倒懸念債権等特定の債権  
財務内容評価法
  - (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（320,443千円）については、10年による按分額を費用処理しておりましたが、平成16年3月期に移行等に関する会計処理を行っているため、当期末残高は99,125千円であります。

### (3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

#### (会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、内規の整備を機に役員の在任期間にわたって費用配分することにより、財務内容の健全化及び期間損益のより適正化を図るために行うものであります。

この変更により当期負担額8,820千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額45,830千円は特別損失として計上しております。これにより、従来と同一基準によった場合と比較して、経常利益は8,820千円少なく、税引前当期純損失は54,650千円多く計上しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

#### (3) ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定してヘッジしております。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

契約の内容等によりヘッジに高い有効性が認められるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

### 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### [会計方針の変更]

#### 固定資産の減損に係る会計基準

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより税引前当期純損失が214,031千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

〔注 記 事 項〕

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 投資有価証券には子会社株式（0千円）を含めて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,821,075千円
3. 子会社に対する長期金銭債権 2,000千円
4. 担保に供している資産 有形固定資産 858,980千円
5. 保証債務残高 7,338千円
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、CADシステム等があります。
7. 財務制限条項

借入金のうち、シンジケートローン契約（当期末残高は、1年内返済予定の長期借入金60,000千円、長期借入金680,000千円）については、本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、次の各号を遵守することを確約しております。それに抵触した場合、請求により契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。

(条項)

- ① 借入人は各年度の決算期の末日における貸借対照表における資本の部の金額を655百万円以上（平成15年3月期末の75%以上）に維持すること。
- ② 借入人は各年度の決算期の末日における損益計算書における経常損益を2期連続して損失としないこと。
8. 資本の欠損 商法施行規則第92条に規定する差額 245,131千円
9. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額 55,991千円
10. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

|            |           |
|------------|-----------|
| 当座貸越極度額の総額 | 400,000千円 |
| 借入実行残高     | —千円       |
| 差引額        | 400,000千円 |

(損益計算書関係)

1. 研究開発費の総額
 

|         |          |
|---------|----------|
| 一般管理費   | 61,673千円 |
| 当期総製造費用 | 4,442千円  |
| 合計      | 66,115千円 |
2. 子会社との取引高 営業取引以外の取引高 217千円
3. 1株当たり当期純損失 24円01銭

#### 4. 減損損失

当社は各工場別にグルーピングしており、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

当期においては、以下の資産について減損損失を計上しました。

(単位:千円)

| 用途 | 種類     | 場所     | 金額      |
|----|--------|--------|---------|
| 遊休 | 土地     | 千葉県山武市 | 200,492 |
| 遊休 | 建物・その他 | 千葉県山武市 | 13,260  |
| 計  |        |        | 213,753 |

当社の保有する上記遊休資産については、帳簿価額に比べ市場価額が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(213,753千円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価または固定資産税評価額に基づいて算定しております。

また、上記の他に電話加入権の遊休分について減損損失(277千円)を計上しております。

#### (退職給付会計関係)

##### 1. 退職給付制度の概要

当社は、平成15年10月1日からポイント制度による退職一時金制度、確定拠出年金制度及び退職金前払い制度を採用しております。

また、東京都電設工業厚生年金基金にも加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合(加入人員比)に基づく当期末における年金資産残高は1,314,288千円であります。

##### 2. 退職給付債務に関する事項

|                |                   |
|----------------|-------------------|
| 退職給付債務         | △507,674千円        |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 99,125千円          |
| 退職給付引当金        | <u>△408,548千円</u> |

##### 3. 退職給付費用に関する事項

|                 |                  |
|-----------------|------------------|
| 勤務費用等           | 40,699千円         |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 24,781千円         |
| 小計              | <u>65,480千円</u>  |
| 確定拠出年金への拠出額     | 6,230千円          |
| 総合型の掛金拠出額       | 40,486千円         |
| 退職給付費用合計        | <u>112,197千円</u> |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  
(繰延税金資産)

|                 |                   |
|-----------------|-------------------|
| (1) 流動資産        |                   |
| たな卸資産評価損        | 3,628千円           |
| 未払事業税           | 7,960千円           |
| 未払賞与不算入額        | 20,032千円          |
| 未払社会保険料不算入額     | 2,786千円           |
| 繰延税金資産小計        | <u>34,407千円</u>   |
| 評価性引当額          | <u>△34,407千円</u>  |
| 繰延税金資産合計        | <u>一千元</u>        |
| (2) 固定資産        |                   |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額  | 8,710千円           |
| 遊休資産減損損失        | 87,110千円          |
| 退職給付引当金損金不算入額   | 166,279千円         |
| 役員退職慰労引当金損金不算入額 | 22,242千円          |
| 投資有価証券評価損       | 14,506千円          |
| 子会社株式評価損        | 6,104千円           |
| ゴルフ会員権評価損       | 7,051千円           |
| 繰延税金資産小計        | <u>312,005千円</u>  |
| 評価性引当額          | <u>△312,005千円</u> |
| 繰延税金資産合計        | <u>一千元</u>        |

(繰延税金負債)

|             |                  |
|-------------|------------------|
| 固定負債        |                  |
| 投資有価証券評価差額金 | <u>△29,122千円</u> |
| 繰延税金負債合計    | <u>△29,122千円</u> |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                   |                 |
|-------------------|-----------------|
| 法定実効税率            | 40.70%          |
| (調整)              |                 |
| 交際費等の損金不算入額       | △4.02%          |
| 受取配当金等の益金不算入額     | 1.00%           |
| 住民税均等割            | △2.60%          |
| 繰延税金資産評価性引当額      | △138.18%        |
| 留保金課税             | △8.25%          |
| 試験研究費税額控除         | 6.56%           |
| その他               | <u>△0.82%</u>   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>△105.61%</u> |

## 損 失 処 理

(単位：円)

| 科 目              | 金 額         |
|------------------|-------------|
| 当 期 未 処 理 損 失    | 244,773,305 |
| これを次のとおり処理いたします。 |             |
| 次 期 繰 越 損 失      | 244,773,305 |



# 株式会社 大谷工業

---

|                                    |               |   |
|------------------------------------|---------------|---|
| 本 社<br>管 理 グ ル ー プ<br>総 務 チ ー ム    | 〒141<br>-0031 | 東京都品川区西五反田 7 丁目 22 番 17 号 T O C ビル<br>T E L ( 0 3 ) 3 4 9 4 - 3 7 3 1 代 F A X ( 0 3 ) 3 4 9 4 - 3 7 7 1 |
| 経営企画チーム                            | 〒141<br>-0031 | 東京都品川区西五反田 7 丁目 22 番 17 号 T O C ビル<br>T E L ( 0 3 ) 3 4 9 4 - 3 7 3 2 代 F A X ( 0 3 ) 3 4 9 4 - 3 7 7 1 |
| 営業第一グループ<br>電 通 チ ー ム              | 〒141<br>-0031 | 東京都品川区西五反田 7 丁目 22 番 17 号 T O C ビル<br>T E L ( 0 3 ) 3 4 9 4 - 3 7 3 3 代 F A X ( 0 3 ) 3 4 9 4 - 3 7 7 3 |
| 営業開発チーム                            | 〒141<br>-0031 | 東京都品川区西五反田 7 丁目 22 番 17 号 T O C ビル<br>T E L ( 0 3 ) 3 4 9 4 - 3 7 3 5 代 F A X ( 0 3 ) 3 4 9 4 - 3 7 7 3 |
| 営業第三グループ                           | 〒141<br>-0031 | 東京都品川区西五反田 7 丁目 22 番 17 号 T O C ビル<br>T E L ( 0 3 ) 3 4 9 4 - 3 7 3 4 代 F A X ( 0 3 ) 3 4 9 4 - 3 7 7 4 |
| 大阪営業所チーム                           | 〒530<br>-0012 | 大阪市北区芝田 1 丁目 12 番 7 号 大栄ビル<br>T E L ( 0 6 ) 6 3 7 6 - 0 6 0 1 代 F A X ( 0 6 ) 6 3 7 6 - 2 4 8 8         |
| 営業第二グループ<br>第 一 チ ー ム<br>第 二 チ ー ム | 〒939<br>-0351 | 富山県射水市戸破 3456 番地<br>T E L ( 0 7 6 6 ) 5 6 - 2 3 2 3 代 F A X ( 0 7 6 6 ) 5 6 - 6 2 3 0                   |
| 名古屋営業所チーム                          | 〒460<br>-0008 | 名古屋市中区栄 2 丁目 2 番 17 号 名古屋情報センタービル<br>T E L ( 0 5 2 ) 2 0 3 - 9 4 0 1 代 F A X ( 0 5 2 ) 2 0 3 - 9 4 5 6  |
| 鹿沼工場グループ                           | 〒322<br>-0014 | 栃木県鹿沼市さつき町 16 番 2 号 鹿沼工業団地<br>T E L ( 0 2 8 9 ) 7 6 - 3 1 8 1 代 F A X ( 0 2 8 9 ) 7 6 - 1 1 9 4         |
| 富山工場グループ                           | 〒939<br>-0351 | 富山県射水市戸破 3456 番地<br>T E L ( 0 7 6 6 ) 5 6 - 2 3 2 3 代 F A X ( 0 7 6 6 ) 5 6 - 6 2 3 0                   |
| 富山配送<br>センター                       | 〒939<br>-0402 | 富山県射水市流通センター-水戸田 3 丁目 3 番地 4<br>T E L ( 0 7 6 6 ) 5 6 - 6 6 9 5 代                                       |
| 監 査 グ ル ー プ                        | 〒141<br>-0031 | 東京都品川区西五反田 7 丁目 22 番 17 号 T O C ビル<br>T E L ( 0 3 ) 3 4 9 4 - 3 7 3 2 代 F A X ( 0 3 ) 3 4 9 4 - 3 7 7 1 |